

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり	施 策	④DV防止対策等の拡充
			施策の小項目名	○DV相談機能等の充実
主な取組	DV被害者等支援事業		対応する成果指標	配偶者暴力相談件数
施策の方向	・配偶者からの暴力（DV）相談機能等の充実については、配偶者暴力相談支援センターの拡充、関係機関との連携体制の強化、被害者の支援に向けた取組、複合的な課題に対応できる相談支援体制の構築、DV防止に向けた広報啓発及び加害者対策等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
DV被害者等が地域で自立して安全・安心に暮らせるよう保護命令支援や住宅支援等を行い、DV被害者等支援の充実を図る。	県,市町村	DV被害者自立支援事業による自立に向けた支援		
		事業を活用した自立支援件数（累計）		
		70件	80件（150件）	90件（240件）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

D V 被害者自立支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

759

634

令和7年度活動内容

D V 被害者等の自立を支援するため、引き続き、保護命令支援等を実施した。

予算事業名

D V 被害者自立支援事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

2, 585

令和8年度活動計画

D V 被害者等の自立を支援するため、引き続き、保護命令支援等を実施する。

活動指標名

事業を活用した自立支援件数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

75件

70件

100. 0%

順調

D V 被害者等が地域で自立して安全・安心に暮らせるよう保護命令支援等を行う

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

R 6 年度のDV被害者の自立に向けた支援は、56件（うち保護命令支援39件）に対し、R 7 年度は75件（うち保護命令支援は33件）だったことから、進捗状況は「順調」となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

D V 被害者等の課題や状況に応じ自立のために必要な支援につなげることができるよう、関係機関から事業の課題点を確認する。

DV被害者自立支援事業について、関係機関から事業の実施状況や課題点、要望を聴取し、事業の支援内容を見直した。

- 2 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	D V被害者等の課題や状況に応じた支援を行えるよう、改正後の事業の実施状況について関係機関へ徴取し、DV被害者等のニーズに応じた支援内容の検討を継続的に行っていくことが必要。	① 執行体制の改善	D V被害者等の課題や状況に応じた支援を行えるよう、支援内容の充実を図ることで、D V被害者等の課題や状況に応じ自立のために必要な支援につなげるよう取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり	施 策	④DV防止対策等の拡充
			施策の小項目名	○DV相談機能等の充実
主な取組	DV相談支援体制強化事業		対応する成果指標	配偶者暴力相談件数
施策の方向	・配偶者からの暴力（DV）相談機能等の充実については、配偶者暴力相談支援センターの拡充、関係機関との連携体制の強化、被害者の支援に向けた取組、複合的な課題に対応できる相談支援体制の構築、DV防止に向けた広報啓発及び加害者対策等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
配偶者暴力相談支援センターの設置を促進し、県内のDV被害者相談支援体制の強化拡充を図る。	県,市町村	配偶者暴力相談支援センターの設置促進		
		配偶者暴力相談支援センター設置数（内訳）		
		7か所（継続7か所、累計7か所）	8か所（新規1か所、継続7か所、累計8か所）	9か所（新規1か所、継続8か所、累計9か所）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		女性相談支援センター運営費		予算事業名		女性相談支援センター運営費
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	130, 711	134, 888	各省計上	直接実施	156, 877
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
女性相談支援センターおよび配偶者暴力相談支援センター（北部・中部・南部・宮古・八重山の5福祉事務所）の管理運営等、女性支援事業を実施した。				女性相談支援センターおよび配偶者暴力相談支援センター（北部・中部・南部・宮古・八重山の5福祉事務所）の管理運営等、女性支援事業を実施する。		

活動指標名	配偶者暴力相談支援センター設置数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		住民の身近な行政主体である市町村において配偶者暴力相談支援センターを設置することで、DV被害者相談支援体制のさらなる強化を図る。
	—	—	7か所	7か所（継続7か所、累計7か所）	100.0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度に配偶者暴力相談支援センターを設置した市はないが、計画値9か所に対して、実績値7か所となっており、おおむね順調に推移している。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
○ 各市におけるDV相談支援の強化を図るため、設置までの具体的な手順や方法等についての情報提供を行い、会議や説明会等で、配偶者暴力相談支援センターの設置を促していく。	○ 各市におけるDV相談支援の強化を図るため、設置までの具体的な手順や方法等についての情報提供を行い、会議や説明会等で、配偶者暴力相談支援センターの設置を促す機会を増やし実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 （改善余地の検証等）	県全体でDV相談体制の拡充強化を図るため、市に対して配偶者暴力相談支援センター設置を促す必要があるが、法律上、設置は努力義務であることもあり、市町村判断のため進んでいない状況がある。	② 連携の強化・改善	各市におけるDV相談支援の強化を図るため、設置までの具体的な手順や方法等についての情報提供を行い、会議や説明会等で、引き続き配偶者暴力相談支援センターの設置を促していく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり	施 策	④DV防止対策等の拡充
			施策の小項目名	〇DV相談機能等の充実
主な取組	DV被害者等の支援		対応する成果指標	配偶者暴力相談件数
施策の方向	・配偶者からの暴力（DV）相談機能等の充実については、配偶者暴力相談支援センターの拡充、関係機関との連携体制の強化、被害者の支援に向けた取組、複合的な課題に対応できる相談支援体制の構築、DV防止に向けた広報啓発及び加害者対策等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
DV被害者等が、女性相談支援センターの一時保護所を退所後に地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として民間アパートを活用し、自立に向けた支援を行う。	県	ステップハウス運営事業		
		支援世帯数（累計）		
		5世帯	5世帯（10世帯）	5世帯（15世帯）
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		ステップハウス運営事業				予算事業名		困難な問題を抱える女性支援事業（うちステップハウス事業）	
主な財源		実施方法		R6年度 決算額		R7年度 決算見込額			
一括交付金 (ソフト)		委託		4,560		3,912			
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画			
ステップハウスを運営し、支援が必要なDV被害者に対する住宅確保や就労支援等の自立に向けた支援を2室（世帯）で実施した。						ステップハウスを運営し、支援が必要なDV被害者等に対する住宅確保や就労支援等の自立に向けた支援を8室（世帯）で実施する。			

活動指標名		支援世帯数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	2世帯	5世帯	40.0%	大幅遅れ	一時保護したDV被害者のうち、地域ですぐには自立困難な者に対し、民間アパートの一室（ステップハウス）を提供し生活基盤の安定を図った上で、心のケアや生活、就労等の自立に向けた支援を行う。	

様式 1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
女性相談支援センターの一時保護所を退所後に本事業を希望するDV被害者2世帯を支援し、自立につながった。 なお、本事業は、一時保護所に入所したDV被害者に対する退所後の支援策の一つとして行っており、退所者には周知案内を行っているが、本人の希望により、実家等を選択する人がいるため、計画値を下回っていることから、「大幅遅れ」と判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 現在のステップハウス運営事業で行っている支援は、毎年一定程度の利用があり、支援のニーズが存在することから、引き続き、それぞれのDV被害者等のニーズに沿った自立支援を実施する。	一時保護所を利用したDV被害者等のニーズを踏まえ、ステップハウスにおける支援を行った結果、対象の利用者が少なく計画値を下回った。引き続き、目標値の100%達成に向けて、支援を行っていく。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	女性相談支援センター等のDV関係機関と情報・意見交換を行い、連携しながらケースそれぞれに応じた支援内容の検討・充実を図り、事業の対象者を拡充する必要がある。	② 連携の強化・改善	現在のステップハウス運営事業で行っている支援は、毎年一定程度の利用があり、支援のニーズが存在することから、事業の対象者の検討を行い、引き続きDV被害者等のニーズに沿った自立支援を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり	施 策	④DV防止対策等の拡充
			施策の小項目名	○性犯罪・性暴力被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援
主な取組	「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」の運営		対応する成果指標	配偶者暴力相談件数
施策の方向	・性犯罪・性暴力被害者に対する心身の負担軽減を図るため、引き続き「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」を24時間365日体制で運営し、離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化を図りながら、被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
性暴力被害者ワンストップ支援センターを24時間365日体制で運営し、相談支援を実施する。	県	24時間365日体制での相談者への支援		
		24時間365日体制での運営実施		
		実施	実施	実施
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

性暴力被害者等支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

—

108,478の
一部

120,002の一部

令和7年度活動内容

ワンストップ支援センターにおける相談支援業務の実施、相談支援員養成研修等を実施する。なお、本取組のほか2取組を実施する。

予算事業名

性暴力被害者等支援事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

150,642の一部

令和8年度活動計画

ワンストップ支援センターにおける相談支援業務の実施、相談支援員養成研修等を実施する。なお、本取組のほか2取組を実施する。

活動指標名

24時間365日体制での運営実施

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

—

—

相談支援業務の実施

実施

100.0%

順調

性暴力被害者ワンストップ支援センターを24時間365日体制で運営し、相談支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

24時間365日体制で被害者からの電話相談に対応し、必要に応じて同行支援および面接相談を行っている。
平成27年2月の開設以降の相談実績は、相談者数1,651人、相談件数延べ23,364件（R8.3月末時点）となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○研修を早めに開催し、早期の性暴力被害者支援に係る理解醸成を図る。
○性暴力被害者ワンストップ支援センターにおける相談支援について、小中高等の教育機関へ周知カードを配布し、広報啓発に努める。

医療関係者や支援機関従事者を対象とした研修会を実施した。これにより、ワンストップ支援センターの支援体制や被害直後の医療支援等の重要性について、関係機関の理解を深めることができた。
若年層が手に取りやすい専用デザインのカードを新たに作成した。また、日常生活の中で目に触れやすいコンビニエンスストアのトイレ等への掲示・設置を重点的に進めるなど、支援情報を必要とする層へ直接届く効果的な広報を展開した。

- 11 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	相談実績の内訳において、20代以下の被害者が最も多く、全体の約6割を占めており、若年層の被害が増加している。	② 連携の強化・改善	小中高等の教育機関へ周知カードを配布するとともに、教職員への情報提供もあわせて行い、学校生活の中で児童生徒に対して適切な支援ができる体制を整備する。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	支援を適切に行うためには、被害者の心情や適切な対応等についての理解を深め二次被害を防止する必要がある	② 連携の強化・改善	医療関係者や支援機関従事者向けの研修を実施し、オンラインと対面を併用したハイブリッド形式を導入し、受講機会の拡充を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり	施 策	④DV防止対策等の拡充
			施策の小項目名	○性犯罪・性暴力被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援
主な取組	離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化		対応する成果指標	配偶者暴力相談件数
施策の方向	・性犯罪・性暴力被害者に対する心身の負担軽減を図るため、引き続き「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」を24時間365日体制で運営し、離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化を図りながら、被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
性犯罪・性暴力被害者に対する心身の負担軽減を図るため、沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議を開催する。	県,団体等	沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議の開催		
		沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議の開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		性暴力被害者等支援事業			予算事業名		性暴力被害者等支援事業
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	—	108,478の 一部	120,002の一部		—	—	150,642の一部
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議を開催する。 本取組は性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業の一部である。					沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議を開催する。 本取組は性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業の一部である。		

活動指標名	沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議の開催数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	1回	1 回	100.0%	順調	ワンストップ支援センターにおける支援体制の充実および効果的な支援の実施を図るため、関係機関16機関で構成される運営連絡会議を開催する。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議を目標開催数を1回とし、1回開催したことから、「順調」と判断した。病院拠点型のワンストップ支援センターの相談状況および実績について情報を共有した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 医療関係者研修および支援機関等従事者研修をし、ワンストップ支援センターにおける支援状況等の周知啓発を行い、被害者支援を強化する必要がある。	医療関係者研修および支援機関等従事者研修をし、ワンストップ支援センターにおける支援状況等の周知啓発を行い、被害者支援を強化できた。こどもに関する性被害の研修を実施し、関係機関の理解向上に繋がった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	相談件数が増加傾向にあるため、支援機関同士の連携を強化する必要がある。	② 連携の強化・改善	沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議を開催し、各関係機関と意見交換を行い連携を図る